

- 問1 日本の歴代首相の外交記録をまとめた資料において、ベルギーやフランス、イタリアといった国々への訪問が数多く見られます。これらの国々が1967年に結成し、現在のヨーロッパ連合（EU）へとつながる組織の説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。
 - 冷戦期の東ヨーロッパ諸国が、ソビエト連邦との経済的な連携を深めるために結成した組織である。
 - 第二次世界大戦後、安全保障理事会の常任理事国が中心となって世界の平和を維持するために作られた組織である。
 - イギリスが中心となり、ヨーロッパ連合（EU）に対抗するために結成された自由貿易組織である。
- 問2 現代の国際社会において課題となっている「南南問題」とはどのような状況を指しますか。その内容として最も適切な説明を選んでください。（2022年 山形県公立入試 類似）
- 発展途上国が特定の農産物や鉱産資源の輸出のみに頼り、価格変動の影響を受けやすい状況
 - 発展途上国が先進国からの借入金を返済できなくなり、経済が破綻する状況
 - 先進工業国が発展途上国に対して、一方的な資源の搾取を行う状況
 - 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況
- 問3 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために結成した組織の名称として正しいものを選びなさい。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）
 - 石油輸出国機構（OPEC）
 - 欧州自由貿易連合（EFTA）
 - 欧州連合（EU）
- 問4 政府開発援助（ODA）の仕組みと背景について、その性質を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- 国際連合の機関が、紛争地域における停戦を監視するために各国の軍隊を派遣する活動である。
 - 民間企業が安価な労働力を求めて、発展途上国に工場を建設するための資金援助である。
 - 先進国の政府が、途上国の経済発展や社会の安定に寄与するために行う公的な協力である。
 - 発展途上国の政府が、先進国の企業の株式を購入して経営に参加するための制度である。
- 問5 国際社会において、政府ではなく民間の立場から、紛争地での医療支援や貧困地域の救済、環境保護などの活動を国境を越えて行う組織を何というか。その略称として最も適切なものを選択肢から選びなさい。（2018年 秋田県公立入試 類似）
- ODA
 - WHO
 - PKO
 - NGO
- 問6 ヨーロッパ連合（EU）の多くの加盟国で導入されている共通通貨の名称として正しいものを選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
- ユーロ
 - ドル
 - フラン
 - ポンド
- 問7 核兵器を持つ国を、国際連合の安全保障理事会における常任理事国であるアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5か国に限定し、それ以外の国が新たに核兵器を持つことを禁止している国際条約を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- 核兵器不拡散条約（NPT）
 - 核兵器禁止条約
 - 部分的核実験禁止条約（PTBT）
 - 包括的核実験禁止条約（CTBT）
- 問8 主権国家の原則に関連して、現代の国際法や国際社会の仕組みに関する記述として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）
- 主権国家は互いに対等であるため、国際司法裁判所における裁判は、原則として紛争当事国の合意がなければ開始されない。
 - 沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海には、水産資源や鉱物資源の権利のみを認める排他的経済水域が含まれる。
 - 国家が自国の主権を主張する場合、自国の領域内であればどのような非人道的な行為であっても他国から批判されることはない。
 - 国際法は国家間の合意に基づくものであるため、公海における航行の自由といったルールは国際法には含まれない。
- 問9 国際連合憲章の第41条では「経済関係の中断」など兵力を用いない措置が規定されています。安全保障理事会において、この第41条の措置が不十分であると認められた場合、同憲章第42条に基づいて実施できる行動として正しいものを次の中から選びなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- 安全保障理事会の常任理事国を入れ替える
 - 空軍、海軍または陸軍による武力行使を伴う行動をとる
 - いかなる場合でも軍事力の行使は行わず、経済封鎖のみを継続する
 - 国際裁判所を通じて関係国の資産を没収する
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、ある決議案に対して、非常任理事国のうち6か国が賛成し、常任理事国のうち3か国が賛成、2か国が反対、残りの1か国は棄権しました。合計で15か国中9か国が賛成していますが、この決議案は採択されませんでした。このような結果になる理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- 非常任理事国による賛成が、非常任理事国全体の定数である10か国の3分の2以上に達していないため。
 - 安全保障理事会における重要事項の決定には、常任理事国と非常任理事国を合わせた全15か国の全会一致が必要であるため。
 - 反対した常任理事国が2か国であり、常任理事国の過半数である3か国に達していない場合でも、反対票が1票でもあれば否決されるため。
 - 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。
- 問11 紛争や戦争、宗教的・政治的な迫害などによって、自らの安全を確保するために住んでいた土地を離れ、国境を越えて国外へと逃れた人々のことを何と呼びますか。最も適切な語句を選択してください。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- 経済移民
 - 難民
 - 外国人技能実習生
 - 国内避難民
- 問12 2014年の統計において、日本の政府開発援助（ODA）の実績額は約93億ドル、国民総所得（GNI）は約4兆7884億ドルでした。このような、先進国の政府機関が発展途上国の経済発展や福祉の向上のために行う活動について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2017年 徳島県公立入試 類似）
- 国民総所得が五カ国の中で最小である日本は、資金協力ではなく、平和維持活動（PKO）による人員派遣を援助の主体としている。
 - 日本の援助実績額は世界で最も多く、国民総所得に対する援助額の割合も先進五カ国の中で最大となっている。
 - 政府の指示を受けた日本の民間企業が、営利を目的として途上国に工場を建設し、現地の雇用を創出することを指す。
 - 資金の提供だけでなく、専門家の派遣や技術者の育成といった技術協力を通じて、発展途上国の自立を支援する役割を担っている。
- 問13 安全保障理事会の仕組みや意思決定の方法について、正しく説明しているものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）
- 教育・科学・文化などの分野において、多国間の協力による国際的な交流を促進することを主な役割とする
 - 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である
 - 全加盟国が1国1票の投票権を持ち、多数決によって国際社会の広範な問題に対する勧告を行う
 - 国同士の法的な紛争を扱う機関であり、裁判官の合議によって国際法に基づいた判決を下す

答え合わせ・解説

問1	答え 1 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。	ヨーロッパ共同体（EC）は、フランスやイタリア、ベルギーなどが中心となり、ヨーロッパ国内の関税撤廃や共通の経済政策を進めるために誕生しました。この組織が1993年にヨーロッパ連合（EU）へと発展したことで、共通通貨「ユーロ」の導入など、より強力な統合へと向かいました。イギリスは後に加盟しましたが、当初の結成メンバーではありません。
問2	答え 4 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況	発展途上国を一括りに捉えるのではなく、その内部に「成長の差」があることを理解する必要があります。アジアのNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）や東南アジア諸国、中東の産油国などは経済力をつけましたが、アフリカのサハラ以南などの後発開発途上国は取り残されており、この多様化した格差が南南問題の本質です。
問3	答え 4 欧州連合（EU）	マーストリヒト条約によって、それまでの欧州共同体（EC）を発展させる形で発足しました。経済的な協力だけでなく、共通の外交・安全保障政策や、市民権の導入など、政治的な統合も目的としています。本部はベルギーのブリュッセルに置かれています。
問4	答え 3 先進国の政府が、途上国の経済発展や社会の安定に寄与するために行う公的な協力である。	政府開発援助（ODA）は、二国間での資金や技術の提供、あるいは国際機関への拠出を通じて行われる「公的資金」による援助です。民間企業による経済活動である直接投資や、平和維持のための軍事的な活動とは、その主体や目的において明確に異なります。
問5	答え 4 NGO	NGOは「非政府組織」と訳され、政府から独立した民間の立場で国際的な課題に取り組む組織を指します。主な資金源は市民からの寄付金や会費であり、機動力の高さを活かして、政府の手が届きにくい草の根レベルでの人道支援や教育支援などを行っています。
問6	答え 1 ユーロ	ヨーロッパ連合（EU）では、経済的な結びつきを強めるために市場の統合が進められてきました。その一環として、1999年に決済用通貨として導入され、2002年から紙幣や硬貨の流通が始まった共通の通貨がユーロです。これにより、導入国間での両替の手間が省けるなど、経済活動が効率化されました。
問7	答え 1 核兵器不拡散条約（NPT）	この条約は、核兵器を保有する国がさらに増えること（核拡散）を防ぐために1968年に調印されました。条約の中で核兵器の保有が認められているのは、国際連合の安全保障理事会で拒否権を持つ5つの常任理事国のみであり、その他の国が核兵器を開発・取得することを厳しく制限しています。一方で、保有国には核軍縮に向けた誠実な交渉を行う義務も課せられています。
問8	答え 1 主権国家は互いに対等であるため、国際司法裁判所における裁判は、原則として紛争当事国の合意がなければ開始されない。	国際社会には国内法における警察や裁判所のような強制力を持つ中央政府が存在しません。各国家は主権を持つ対等な存在であるため、国際司法裁判所（ICJ）などの裁判手続きにおいても、原則として当事国双方が裁判に応じることに合意しなければ裁判が始まらないという仕組みになっています。なお、排他的経済水域は領海（12海里）の外側に設定されるものであり、領海そのものではありません。
問9	答え 2 空軍、海軍または陸軍による武力行使を伴う行動をとる	国際連合憲章の仕組みでは、平和への脅威に対して段階的な措置が定められています。第41条に記された経済関係や交通・通信の遮断といった兵力を用いない措置だけでは解決しないと判断された際、第42条に基づき、安全保障理事会は国際的な平和の回復のために必要な軍事行動（武力行使）を決定することができます。
問10	答え 4 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。	安全保障理事会の決議では、15か国の理事国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、それと同時に「常任理事国のすべてを含む賛成」が条件となっています。したがって、たとえ合計の賛成数が9か国に達していても、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議案は採択されません。この強力な権限を拒否権と呼びます。なお、棄権は反対には含まれないため、棄権した国がいても他の常任理事国が反対していなければ決議は成立し得ます。
問11	答え 2 難民	紛争や人権侵害などの危険から逃れるために、自国を離れて他国へ救済を求めた人々を指します。自分の国の中で避難生活を送る「国内避難民」とは、国境を越えて他国に逃れているという点で明確に区別されます。国際社会が協力して保護すべき対象として位置づけられています。
問12	答え 4 資金の提供だけでなく、専門家の派遣や技術者の育成といった技術協力を通じて、発展途上国の自立を支援する役割を担っている。	政府開発援助（ODA）は、発展途上国の経済発展や社会福祉の向上のために、先進国の政府機関が提供する協力活動です。これには、道路や橋などのインフラ整備のための「資金協力」と、技術を伝えるための「技術協力」の両方が含まれます。日本の実績額は世界的に見て高い水準にあります。世界最大ではなく、国民総所得（GNI）が五カ国中で最小という事実もあります。
問13	答え 2 5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、重要事項には常任理事国すべての一致（拒否権の不行使）が必要である	安全保障理事会は、任期のないアメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる任期2年の10の非常任理事国で構成されています。特に常任理事国は1か国でも反対すると決議が成立しない「拒否権」を持っており、大国間の利害を調整しながら平和を維持する仕組みになっています。全加盟国が参加するのは総会の特徴であり、裁判を行うのは国際司法裁判所です。

- 問1 各国の経済状況を比較する際、国内で一定期間に生み出された付加価値の合計額をその国の人口で割った数値を「1人当たり国内総生産（GDP）」と呼びます。2019年の統計において、日本の1人当たり国内総生産は約4万ドルでしたが、同じ先進国であるドイツの数値は約4万6000ドルとなっていました。この「1人当たり」という指標を用いる主な目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 経済成長率の推移を見ることで、将来の労働力不足を予測する基準とするため
 2. 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため
 3. 輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支が、黒字であるか赤字であるかを確認するため
 4. その国の人口密度が、経済活動に対してどの程度の影響を与えているかを算出するため
- 問2 1967年に結成され、現在はタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンといった東南アジアの10か国が加盟している、地域の平和・安定と経済成長を目的とした地域協力機構の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. OPEC（石油輸出国機構）
 2. ASEAN（東南アジア諸国連合）
 3. EU（欧州連合）
 4. UNICEF（国連児童基金）
- 問3 国際社会における地域協力のあり方のうち、東南アジア諸国連合（ASEAN）の説明として最も適切なものを選びなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. 原油の輸出価格や生産量を調整することを目的として、中東を中心とした産油国によって結成された。
 2. ヨーロッパ諸国が、共通通貨の導入や国境を越えた自由な移動を認めることで、一つの大きな市場を作ることを目指している。
 3. 1970年代から急速な経済成長を遂げた、韓国や台湾、香港、シンガポールなどの新興工業経済地域を指す。
 4. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。
- 問4 ユネスコ憲章の前文には、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中にこそ、平和のとりでを築かなければならない」という一節があります。この理念に基づき、ユネスコが教育や文化の面で国際協力を推進している主な理由として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 教育や文化の交流を通じて、諸国民の相互理解を深めることが、紛争の防止と平和の維持につながると考えられているから
 2. 世界中の教育制度を一つに統合し、国家という枠組みをなくすことで紛争の原因を排除しようとしているから
 3. 世界遺産の登録件数を増やすことで、加盟国の観光収入を拡大し、世界経済を安定させる必要があるから
 4. 先進国の優れた科学技術を途上国に導入し、軍事的な力の均衡を保つことで平和を実現しようとしているから
- 問5 現代の国際社会において、各国が自国の得意とする製品や部品の生産に特化し、互いに貿易を通じて製品を完成させたり交換したりする仕組みを何と呼びますか。（2024年 山口県公立入試 類似）
1. 経済のブロック化
 2. 国際分業
 3. 垂直統合
 4. 産業の空洞化
- 問6 紛争が発生した地域において、国際連合の主導により、停戦の監視や公正な選挙の立ち会いなどを行う活動を何といいますか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. PKO（平和維持活動）
 2. NGO（非政府組織）
 3. UNICEF（国連児童基金）
 4. ODA（政府開発援助）
- 問7 国際社会における紛争解決の仕組みとして、ノートに「法律に基づいた裁判によって平和的な解決を目指す機関」についてまとめられた資料があります。この機関の制度上の課題や特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 国際連合の総会によって選出された裁判官が、特定の国の利益を代表して判決を下す仕組みになっている。
 2. 国家間の問題だけでなく、多国籍企業の経済活動における不正を直接裁く権限を持っている。
 3. 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。
 4. 判決に不服がある場合は、国際連合の安全保障理事会に対して上訴し、二審制の裁判を受けることができる。
- 問8 1992年に制定された、日本が国際連合の平和維持活動に協力し、自衛隊などの派遣を通じて国際的な平和と安定に貢献することを目的とした法律を選びなさい。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 自衛隊法
 2. 平和安全法制
 3. 国際平和協力法（PKO協力法）
 4. 日本国憲法第9条
- 問9 主要国首脳会議（サミット）の歴史についてまとめた資料において、1975年の第1回会議には日本、アメリカ、フランス、イギリス、西ドイツ、イタリアの6か国が参加したと記されています。この会議が開催された当時の国際社会の状況と、開催の目的として最も適切な説明はどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
1. アメリカとソ連の対立を解消し、国際連合に代わる新しい平和維持組織を作るため
 2. 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため
 3. 発展途上国による経済的な自立を支援し、冷戦の終結を早めるため
 4. 社会主義諸国との経済協力体制を築き、世界恐慌の再発を防止するため
- 問10 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの5つの常任理事国に認められている、1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる強力な権限を何といいますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
1. 多数決の原則
 2. 拒否権
 3. 議決権の放棄
 4. 内政不干渉の原則
- 問11 1945年から2018年までの国際連合加盟国数の推移に関する説明として、統計的な事実と一致するものはどれですか。なお、1945年時点の総加盟国数は51か国、2018年時点は193か国です。（2019年 徳島県公立入試 類似）
1. 1945年から1965年までの20年間で、アフリカの加盟国数は30か国以上増加しており、この時期に最も多くの新加盟国が誕生した地域の一つと言える
 2. 1945年におけるアジアの加盟国数は、独立国家が非常に少なかったため、アフリカの加盟国数よりも少なかった
 3. 2018年時点の統計において、ヨーロッパ地域の加盟国数が全加盟国数の半数以上を占めており、国連運営の主導権を握っている
 4. 発足当初から現在に至るまで、北米・南米の加盟国数が全地域の中で最も多い状態が統計上ずっと続いている
- 問12 イギリスが2016年にヨーロッパ連合（EU）からの離脱を決定した際、その意思決定はどのような手続きによって行われましたか。最も適切なものを選びなさい。（2019年 沖縄県公立入試 類似）
1. 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票
 2. 国際連合の総会における加盟国による決議
 3. EU首脳会議における全加盟国の全会一致による承認
 4. イギリス政府とアメリカ政府との二国間条約の締結
- 問13 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国のうち、1か国でも反対すれば、他の理事国の多くが賛成していても決議が成立しない権限を何といいますか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
1. 解散権
 2. 多数決
 3. 拒否権
 4. 同意権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国の経済規模の総計だけでなく、国民一人ひとりの豊かさや生産性の水準を比較するため	国内総生産（GDP）の総額は、人口が多い国ほど大きくなる傾向がありますが、それだけでは国民個人の生活水準や産業の効率性を正確に測ることはできません。そのため、GDPを人口で割った「1人当たり国内総生産」という指標を用いることで、国ごとの経済的な豊かさや生産性の違いを客観的に比較することが可能になります。日本は世界有数の経済大国ですが、この指標では他の先進国に遅れをとっている現状があります。
問2	答え 2 ASEAN（東南アジア諸国連合）	1960年代、冷戦下の不安定な情勢において東南アジアの安全保障と経済発展を共通の目的として設立されました。当初は5か国でスタートしましたが、現在は東南アジアのほぼ全ての国（10か国）が加盟し、人口や経済規模の面でも世界的に重要な地域統合体へと発展しています。
問3	答え 4 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを進める経済共同体を発足させるなど、統合を深めている。	ASEANは東南アジアの平和と安定、経済成長を目的としています。2015年には「ASEAN経済共同体（AEC）」を発足させ、域内でのヒト・モノ・サービスの自由な移動を促進しており、多様な文化や政治体制を持ちながらも、経済的な結びつきを急速に強めているのが特徴です。
問4	答え 1 教育や文化の交流を通じて、諸国民の相互理解を深めることが、紛争の防止と平和の維持につながると考えられているから	ユネスコは、単に知識や技術を伝えるだけでなく、異なる文化への敬意や対話を促進することが、人々の心の中にある不信感や偏見を取り除くと考えています。この「平和のとりで」という考え方が、世界遺産の保護や識字率の向上といった多様な活動の根幹にあります。
問5	答え 2 国際分業	各国が技術力や資源、労働力などの条件を活かして、得意な分野に生産を絞る（特化する）ことで、世界全体での生産効率を高める仕組みです。一国で全てを製造するよりも、質の高いものを安く生産できるメリットがあります。
問6	答え 1 PKO（平和維持活動）	紛争地域での平和を定着させるために行われる国連の活動をPKO（平和維持活動）と呼びます。主な任務には、停戦の監視、非武装地帯のパトロール、選挙の監視などが含まれます。選択肢にあるODAは政府による経済支援、NGOは民間の非営利組織を指すため、国連の活動であるPKOとは区別が必要です。
問7	答え 3 紛争当事国の一方が裁判を拒否した場合、原則として裁判を開始することができないという制約がある。	国際司法裁判所は、国家の主権を尊重する立場から、当事国間の合意を前提としています。そのため、どちらか一方が裁判を拒めば解決が難しくなるという点が、国際社会における司法解決の課題として挙げられます。一審制であり、再審を除き判決が最終的なものとなる点も特徴です。
問8	答え 3 国際平和協力法（PKO協力法）	1990年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献も求められました。これを受けて、国際連合の平和維持活動（PKO）に自衛隊などが参加するための法的な根拠として、1992年にこの法律が制定されました。制定後、最初の本格的な派遣先はカンボジアでした。
問9	答え 2 冷戦下で資本主義諸国の結束が求められる中、石油危機による経済混乱に対処するため	1970年代、第4次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）が発生し、世界経済は大きな打撃を受けました。当時、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する冷戦の最中にあり、主要な資本主義諸国が互いに協力して世界経済の立て直しを図る必要があったため、首脳同士が直接対話する場としてサミットが始まりました。
問10	答え 2 拒否権	国際連合の中で世界の平和と安全に主要な責任を持つ安全保障理事会は、5か国の常任理事国と10か国の非常任理事国で構成されています。常任理事国は第2次世界大戦の戦勝国を中心とした国々であり、これらの国には「大国一致の原則」に基づいた特別な特権が与えられています。この権限が行使されると、たとえ他の理事国がすべて賛成していても、重要事項の決議は不成立となります。
問11	答え 1 1945年から1965年までの20年間で、アフリカの加盟国数は30か国以上増加しており、この時期に最も多くの新加盟国が誕生した地域の一つと言える	国際連合の加盟国数の推移を見ると、1945年から1965年の20年間でアフリカの加盟国数は4から37へと急増しており、33か国の増加が確認できます。これはアジアの増加（9から28）と比較しても非常に大きな伸びであり、植民地の独立という歴史的背景を裏付ける統計的事実です。ヨーロッパ諸国が常に半数以上を占めるという事実はなく、南北アメリカも加盟国数において最多の地位を維持しているわけではありません。また、1945年時点ではアジア（9）の方がアフリカ（4）よりも加盟国数は多い状態でした。
問12	答え 1 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票	イギリスのEU離脱は、議会による決定ではなく、主権者である国民が直接賛成か反対かを投じる国民投票の結果によって決まりました。このように、国の重要な方針を国民の直接投票で決める仕組みは、直接民主制の要素を採り入れたものです。投票結果は僅差でしたが、この民意を受けてイギリス政府は離脱に向けた具体的な交渉を開始しました。
問13	答え 3 拒否権	安全保障理事会において、国際平和を維持するために特に大きな責任を負う常任理事国に与えられている特別な権利です。この仕組みにより、大国の利害が激しく対立する問題において、強引な決定がなされることを防いでいます。

- 問1 教育、科学、文化の交流を通じて、諸国民の間の協力を促進することにより、世界の平和と安全に貢献することを目的とした国際連合の専門機関を選びなさい。この機関は、文化遺産や自然遺産を「世界遺産」として登録・保護する活動でも知られています。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 1. 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) | 2. 世界保健機関 (WHO) | 3. 世界貿易機関 (WTO) | 4. 国際連合児童基金 (UNICEF) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|
- 問2 核拡散防止条約 (NPT) の仕組みや背景について述べた説明として、最も適切なものはどれか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 地下核実験を含むあらゆる空間での核爆発実験を禁止し、核兵器の新たな開発を物理的に不可能にすることを目的としている。 | 2. 特定の5か国にのみ核兵器の保有を認める不平等な側面がある一方、核保有国に対して核軍縮のための交渉義務を課している。 | 3. 核兵器の開発や保有だけでなく、核兵器の使用や威嚇も含めたすべてを、すべての国に対して全面的に禁止している。 | 4. 1960年代に高まった放射能汚染への懸念から、大気圏内、宇宙空間、および水中における核実験のみを禁止している。 |
|--|--|--|--|
- 問3 国際連合の役割である「難民の保護」について、その定義や支援の背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 難民の保護は各国の主権に属する事項であるため、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が他国の国内問題に介入して支援活動を行うことは一切ない。 | 2. 武力紛争の際に相手国の軍隊によって捕らえられた戦闘員を指し、国際人道法に基づいてその身分と安全を保障することが主な目的である。 | 3. より高い賃金や生活水準の向上を目的として、経済的に豊かな国へ自らの意思で移住することを希望する人々が主な対象となる。 | 4. 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。 |
|---|--|---|---|
- 問4 現代社会において、感染症の流行防止や公衆衛生の向上を目的として活動し、すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目指している国際連合の専門機関を選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
| 1. 国際連合児童基金 (UNICEF) | 2. 世界貿易機関 (WTO) | 3. 世界保健機関 (WHO) | 4. 国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ) |
|----------------------|-----------------|-----------------|------------------------|
- 問5 国際的な地域協力の枠組みについて述べた文のうち、ASEAN (東南アジア諸国連合) の説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。 | 2. 北米とヨーロッパの国々が中心となって結成された、加盟国の共同防衛を目的とする軍事同盟である。 | 3. 単一通貨ユーロの導入や、加盟国間での国境を越えた移動の自由を実現しているヨーロッパの組織である。 | 4. 日本やアメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む国や地域が参加し、自由な貿易を推進する枠組みである。 |
|--|---|---|--|
- 問6 世界貿易機関 (WTO) が、その前身であるGATT (関税および貿易に関する一般協定) から引き継ぎ、現在も最も重視している活動内容はどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 自由貿易を促進するために、加盟国間で関税の引き下げや非関税障壁の撤廃を交渉する。 | 2. 発展途上国の教育や文化の発展を目的として、教育機関の整備を主導する。 | 3. 特定の地域のみで経済的な結びつきを強めるために、地域経済統合を優先的に進める。 | 4. 自国の産業を保護するために、輸入制限や高い関税を維持することを推奨する。 |
|---|---------------------------------------|--|---|
- 問7 国際連合の安全保障理事会における意思決定の仕組みについて、国際連盟での反省や組織の目的をふまえて説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 発展途上国の意見を反映しやすくするため、常任理事国の拒否権は経済支援の総額に応じて制限される仕組みとなっている。 | 2. 国際連盟で採用されていた全会一致制では迅速な決定が困難であったため、安全保障理事会では大国の合意を重視した拒否権制度が導入された。 | 3. かつての国際連盟が常任理事国の拒否権によって機能不全に陥ったため、国際連合では拒否権の行使回数に厳格な上限が設けられた。 | 4. 国際連合総会における「1国1票」の多数決原理を補完するため、軍事力を持つ全ての国に拒否権を認め、慎重な議論を促している。 |
|---|--|---|---|
- 問8 国際連合の専門機関であるユネスコ (国際連合教育科学文化機関) が、世界遺産の登録や保護といった活動を行う最大の目的として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 開発途上国における子供の生存と健やかな発達を守るため、保健や栄養状態の改善を支援するため | 2. 世界各地の紛争地から逃れた難民に対して、避難所の提供や食糧支援などの国際的な保護を行うため | 3. 国際的な公衆衛生の向上を図り、感染症の撲滅や医薬品の普及に向けた技術協力を行うため | 4. 教育、科学、文化の交流と振興を通じて諸国民の協力を促進し、世界の平和と安全に貢献するため |
|---|--|--|---|
- 問9 国際連合には、紛争の平和的解決を図るための主要な機関が置かれています。オランダのハーグに本部があり、国家間の法的紛争を国際法に基づいて裁判し、解決することを目的とする機関の名称として正しいものはどれですか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 1. 経済社会理事会 | 2. 国際刑事裁判所 | 3. 国際司法裁判所 | 4. 安全保障理事会 |
|------------|------------|------------|------------|
- 問10 第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないために、大戦中の構想を経て1945年に発足した国際組織があります。現在、加盟国数が190を超え、世界の平和と安全を維持するために活動しているこの組織の名称を次の中から選びなさい。 (2025年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------------|---------|---------|
| 1. 欧州連合 | 2. 北大西洋条約機構 | 3. 国際連盟 | 4. 国際連合 |
|---------|-------------|---------|---------|
- 問11 国際連合の組織とその所在地について述べた文として、正しい説明となっているものを選びなさい。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国際連合の本部は永世中立国であるスイスのジュネーブに置かれており、国際連盟の時代の本部施設をそのまま継承している。 | 2. 国際連合の本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれており、総会や安全保障理事会などの主要な会議が開催される。 | 3. 国際連合の本部はアメリカ合衆国の首都であるワシントンに置かれており、大統領官邸に隣接して国際会議場が設置されている。 | 4. 国際連合の本部はフランスのパリに置かれており、ヨーロッパ諸国間の紛争解決を主な目的として運営されている。 |
|--|--|---|---|
- 問12 ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) が掲げる活動方針について、その設立の目的や背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 1. 人の心の中に平和のとりでを築くため、教育や文化による相互理解を深める | 2. 世界経済の安定を図るため、途上国への経済的支援や貿易の自由化を促進する | 3. 世界各地での感染症対策を主導し、公衆衛生の向上によって人類の福祉を増進する | 4. 児童の権利を守るため、発展途上国の子供たちへ食料や教育の緊急援助を行う |
|---------------------------------------|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）	第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないという決意のもと、1946年に設立されました。本部はフランスのパリに置かれています。教育や文化といったソフトパワーを通じた相互理解が、国際平和の基盤になると考えて活動しています。
問2	答え 2 特定の5か国にのみ核兵器の保有を認める不平等な側面がある一方、核保有国に対して核軍縮のための交渉義務を課している。	この条約は、1967年までに核兵器を爆発させた5か国（米・露・英・仏・中）を「核兵器国」と定義し、それ以外の国への核兵器の拡散を防ぐことを優先しています。しかし、保有国が特権を持ち続けることへの批判もあり、保有国側には核兵器を減らしていくための努力（核軍縮）が求められています。他の選択肢は、核兵器禁止条約（TPNW）や包括的核実験禁止条約（CTBT）などの説明です。
問3	答え 4 人種、宗教、国籍、特定の社会的集団の構成員であること、または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある人々や、紛争、自然災害から逃れる人々が対象となる。	難民は、個人の意思とは無関係に、生命の危険や迫害から逃れるためにやむを得ず自国を離れた人々です。1950年に設立されたUNHCRは、これらの人々に対して法的保護、食料やシelterの提供、さらには自国への安全な帰還や第三国への定住を支援する活動を世界規模で展開しています。
問4	答え 3 世界保健機関（WHO）	国際連合には特定の分野において専門的な活動を行う機関が複数設置されています。その中で、病気の撲滅やワクチンの普及、衛生環境の改善など、世界中の人々の「健康」に関する課題に専門的に取り組んでいるのがこの機関です。ユネスコは教育・文化、UNICEFは児童の支援を主な目的としています。
問5	答え 1 東南アジアの10か国が加盟し、域内の関税撤廃などを通じて経済の活性化と政治的安定を目指している組織である。	ASEANは東南アジアの多様な宗教や文化、政治体制を持つ国々が、経済的な利益と地域の安定のために協力し合っている組織です。他の選択肢にある「単一通貨の導入」はEU（欧州連合）、「太平洋を取り囲む枠組み」はAPEC（アジア太平洋経済協力）、「共同防衛を目的とする軍事同盟」はNATO（北大西洋条約機構）の特徴であり、これらと混同しないように区別することが重要です。
問6	答え 1 自由貿易を促進するために、加盟国間で関税の引き下げや非関税障壁の撤廃を交渉する。	WTOは、一国が勝手に関税を上げたり輸出入を制限したりすることで生じる貿易摩擦を防ぐことを目指しています。世界全体での自由貿易の促進を基本理念としており、多国間での交渉を通じて関税などの障壁を取り除く役割を担っています。
問7	答え 2 国際連盟で採用されていた全会一致制では迅速な決定が困難であったため、安全保障理事会では大国の合意を重視した拒否権制度が導入された。	国際連盟では、全加盟国による「全会一致」が原則であったため、1か国でも反対すれば意思決定ができず、実効性のある行動がとれませんでした。この反省から、国際連合の安全保障理事会では、主要な責任を負う常任理事国の一致を条件とする「拒否権」が認められました。これにより、大国同士が真っ向から対立するような事態での強引な決議を避け、組織の崩壊や大規模な戦争の再発を防ぐ仕組みになっています。一方で、常任理事国が紛争当事者である場合などに拒否権が使われると、理事会が機能しなくなるという課題も抱えています。
問8	答え 4 教育、科学、文化の交流と振興を通じて諸国民の協力を促進し、世界の平和と安全に貢献するため	ユネスコの活動は、単に歴史的価値のあるものを保存するだけでなく、学術や文化の振興によって人々の心の中に平和への意識を育てることを目指しています。世界遺産条約に基づく活動もその一環であり、国際的な協力体制を築くことで紛争の防止や文化の継承を図っています。なお、他の選択肢はそれぞれ、難民保護（UNHCR）、児童支援（ユニセフ）、保健衛生（WHO）という異なる専門機関の役割を説明したものです。
問9	答え 3 国際司法裁判所	国際司法裁判所は、国際連合の主要な司法機関です。国家間の紛争を法律によって解決したり、国際連合の他の機関からの要請に応じて勧告的意見を出したりします。あくまで「国家間」の争いを扱うものであり、個人の戦争犯罪などを裁く国際刑事裁判所とは別の組織である点に注意が必要です。また、安全保障理事会は平和と安全の維持、経済社会理事会は福祉や教育などの国際協力を担当する機関です。
問10	答え 4 国際連合	第一次世界大戦後に設立された国際連盟が、第二次世界大戦を食い止めることができなかった反省に基づき、アメリカ、イギリス、ソ連などの連合国を中心に設立が準備されました。現在はほぼ全ての独立国が加盟する、世界最大の国際組織となっています。
問11	答え 2 国際連合の本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれており、総会や安全保障理事会などの主要な会議が開催される。	国際連合の本部は、アメリカのニューヨーク市マンハッタンに位置しています。ここでは、全加盟国が参加する「総会」や、世界の平和と安全に大きな責任を持つ「安全保障理事会」といった主要機関の議論が行われます。スイスのジュネーブには国連の欧州本部が置かれていますが、全体の本部はニューヨークです。また、ワシントンには国際通貨基金（IMF）や世界銀行の本部がありますが、国連本部とは異なります。
問12	答え 1 人の心の中に平和のとりでを築くため、教育や文化による相互理解を深める	ユネスコ憲章の前文には「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という有名な一節があります。これは、単なる政治的・経済的な合意だけでは平和は達成できず、教育や文化を通じた人間同士の精神的な結びつきこそが重要であるという考えに基づいています。

- 問1 ある国際機関の活動目標として「すべての子供が等しく初等教育を受けられるように普及を目指すこと」が掲げられています。この目標を持つ機関が、文化財や自然の保護を目的として行っている取り組みの説明として正しいものはどれですか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
1. 発展途上国の子供たちへワクチンを供与し、感染症から命を守るための保健・衛生活動
 2. 貴重な自然や文化財を「世界遺産」に登録し、人類共通の財産として後世へ残す活動
 3. 労働者の生活水準の向上を目指し、労働条件の改善や国際的な労働基準を定める活動
 4. 紛争地域からの難民に対して、食料やシェルターを提供し、人道的な支援を行う活動
- 問2 国際連合の主要機関である総会と安全保障理事会の仕組みについて、正しい説明をしているものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 総会では全加盟国の3分の2以上の賛成がなければいかなる決議も成立せず、安全保障理事会における常任理事国の権限は非常任理事国と全く同じである。
 2. 総会では人口や経済力の大きさに応じて各国の票数が割り振られており、安全保障理事会では非常任理事国を含むすべての理事国に拒否権が認められている。
 3. 総会ではすべての加盟国が1票ずつの平等な投票権を持ち、安全保障理事会では常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みがある。
 4. 総会は特定の国々のみで構成される機関であるが、安全保障理事会は全加盟国が参加して国際平和のための強制措置を話し合う場である。
- 問3 世界の各地域では、国境を越えた結びつきを強めるために地域統合が進められています。欧州連合（EU）を参考に発足したアフリカ連合（AU）と、東南アジア諸国連合（ASEAN）の組織形態の違いについて説明した文として、正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. アフリカ連合（AU）は政治的な統合を目的として議会を設置しているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）には域内共通の議会は設置されていない。
 2. 東南アジア諸国連合（ASEAN）は域内共通の通貨を導入しているが、アフリカ連合（AU）は共通の通貨を持たず各国の通貨を使用している。
 3. 東南アジア諸国連合（ASEAN）は域内の関税を維持したまま議会を設置しており、アフリカ連合（AU）は関税を撤廃したが議会は設置していない。
 4. アフリカ連合（AU）と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、ともに共通議会の設置と域内における共通通貨の導入を完了させている。
- 問4 第二次世界大戦後の国際情勢において、アメリカを中心とする資本主義諸国と、ソ連を中心とする社会主義諸国の間で生じた、直接的な武力行使を伴わない対立や緊張状態を何と呼びますか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
1. 世界恐慌
 2. 国際連盟
 3. 熱い戦争
 4. 冷戦
- 問5 教育や文化、科学の振興を通じて諸国民の協力を促進し、世界の平和と安全に貢献することを目的とした国際連合の専門機関は何ですか。文化遺産や自然遺産を保護するための「世界遺産」の登録などを行っている組織の名称を教えてください。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
 2. 国連貿易開発会議（UNCTAD）
 3. ユニセフ（国連児童基金）
 4. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
- 問6 国際連合の安全保障理事会が持つ仕組みについて、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
1. 非常任理事国のうち、半数を超える6か国が反対した場合には、常任理事国が賛成していても決議は成立しない。
 2. 安全保障理事会で否決された事項であっても、加盟全か国が出席する総会で3分の2以上の賛成があれば、再び有効となる。
 3. 拒否権は、常任理事国だけでなく、10か国ある非常任理事国にも平等に与えられている権利である。
 4. 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させないことができる。
- 問7 発展途上国の中でも、豊富な石油資源を持つ産油国や、新興工業経済地域（NIEs）のように工業化に成功した国々が急速な経済成長を遂げた一方で、開発が著しく遅れている後発開発途上国（LDC）との間で生じている新たな経済格差を何と呼ぶか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 食糧問題
 2. 南南問題
 3. 資源ナショナリズム
 4. 南北問題
- 問8 国際連合の機関のうち、開発途上国の子どもたちの命と健康を守り、教育や衛生環境の改善などの支援活動を専門に行う組織はどれか。 (2025年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
 2. 国連教育科学文化機関（ユネスコ）
 3. 世界保健機関（WHO）
 4. 国連児童基金（ユニセフ）
- 問9 工業化が進んだ国と天然資源が豊富な国、あるいは高度な部品を作る国と製品を組み立てる国が、互いの得意分野をいかした貿易を行っている。このような「国際分業」が進む背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. 輸送にかかる環境負荷を減らすために、近隣地域で生産されたものをその地域で消費することを優先するため
 2. 食料やエネルギーのすべてを自国内で生産し、他国に依存しない体制を築くことが国際的なルールだから
 3. 自国の産業が外国との競争に負けないよう、高い関税をかけて他国製品の流入を防ぐため
 4. 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから
- 問10 ODAの実施において、大規模なインフラ建設などの開発優先の援助ではなく、現地の「実情に応じた」支援や「環境」への配慮が強く求められる理由として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 宮城県公立入試 類似)
1. 住民の生活に配慮した支援を行うことで、援助を受ける国が先進国へ対抗する軍勢力を養うことができるから。
 2. 現地のニーズに合わせた小規模な支援を行う方が、支援を行う側の国の経済的利益を最大化できるから。
 3. 開発を優先するだけの支援では現地住民の生活環境を破壊するおそれがあり、持続可能な発展につながらないから。
 4. 援助を受ける国の環境基準は先進国よりもはるかに厳しく、大規模な建設工事が全面的に禁止されているから。
- 問11 国際連合が行う活動の一つである「国連平和維持活動（PKO）」の役割について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 国際的な法律問題による紛争が起きた際に、当事国の請求に基づいて法的な判決を下す。
 2. 紛争地域において、停戦の監視や公正な選挙の実施を支援することで、平和の定着を図る。
 3. 貧困に苦しむ人々に対して、自立を支援するために無担保で小額の資金融資を行う。
 4. 核兵器の保有や開発が疑われる国に対し、原子力施設への立ち入り調査を行って核拡散を監視する。
- 問12 国際協力のあり方のうち、現地の人々の「自立」を促すための支援活動として、適切な説明を選びなさい。 (2019年 広島県公立入試 類似)
1. 食料が不足している地域に対し、加工済みの食料を継続的に送り届ける活動。
 2. 現地の労働力を安く雇い、先進国向けの安価な工業製品を作る工場を建設する活動。
 3. 現地の気候や環境に適した農作物の栽培技術を伝え、生産性を向上させる活動。
 4. 食料生産を海外の専門家にすべて任せ、現地の人々は別の産業に従事させる活動。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 貴重な自然や文化財を「世界遺産」に登録し、人類共通の財産として後世へ残す活動	教育の普及とともに、世界各地の歴史的な建造物や貴重な自然環境を保護することもユネスコの主要な役割です。世界遺産条約に基づいて登録された遺産を保護することは、異なる文化への理解を深め、将来の世代にその価値を継承することで国際平和に寄与するという考えに基づいています。ワクチンの供与はユニセフ、労働条件の改善はILOの活動内容です。
問2	答え 3 総会ではすべての加盟国が1票ずつの平等な投票権を持ち、安全保障理事会では常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みがある。	国際連合の総会は、主権平等の原則に基づき、国の大きさに関わらず全加盟国が「1国1票」の平等な投票権を持っています。一方、世界の平和と安全に直接の責任を持つ安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国に強力な権限が与えられており、そのうちの1か国でも反対すれば決議を成立させることができない「拒否権」が認められています。非常任理事国にはこの拒否権はありません。
問3	答え 1 アフリカ連合（AU）は政治的な統合を目的として議会を設置しているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）には域内共通の議会は設置されていない。	アフリカ連合（AU）は、先行する欧州連合（EU）の仕組みを参考に、アフリカ大陸全体の平和や安全、民主化を推進するための「アフリカ議会」を設置しているのが特徴です。対して東南アジア諸国連合（ASEAN）は、経済的な結びつきを強めるために域内の関税撤廃などを進めていますが、共通の議会という政治的な組織は設置していません。このように、地域統合には経済面を重視するか政治面を重視するかで組織の形に違いが見られます。
問4	答え 4 冷戦	第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を重視する陣営と、共産主義や計画経済を重視する陣営に世界が二分されました。両陣営は核兵器の開発や宇宙開発などで激しく競い合いましたが、直接的な大規模戦争には至らなかったため、このように呼ばれます。1980年代末にマルタ会談が行われるまで、この緊張状態は続きました。
問5	答え 1 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	第二次世界大戦への反省から、教育・科学・文化を通じた相互理解によって国際平和を推進するために設立されました。主な活動として、人類共通の財産を守るための世界遺産条約に基づく世界遺産の登録と保護の呼びかけ、発展途上国での教育普及などが挙げられます。
問6	答え 4 常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国の賛成が多数であっても決議を成立させることができる。	安全保障理事会の意思決定における「常任理事国一致の原則」についての問題です。安全保障理事会は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国と、2年の任期で選ばれる10の非常任理事国で構成されますが、拒否権は常任理事国にのみ認められた特別な特権です。非常任理事国には拒否権はなく、多数決によってのみ意思表示が行われます。
問7	答え 2 南南問題	1970年代以降、発展途上国が一律に貧しい状態ではなくなり、一部の国々が経済発展を遂げたことで、途上国同士のグループ内でも大きな格差が生じた。先進国（北）と途上国（南）の格差ではなく、同じ南側の国々の間で起きている問題であることからこのように表現される。
問8	答え 4 国連児童基金（ユニセフ）	第二次世界大戦によって被災した子どもたちへの緊急援助をきっかけに設立された機関で、現在は主に開発途上国の「子ども支援」に従事しています。保健、栄養、水と衛生、教育、保護といった多角的な視点から、すべての子どもの権利を守るための活動を展開しています。
問9	答え 4 自国ですべての製品を賄うよりも、得意な製品の生産に集中して交換する方が経済的に効率が良いから	国際分業は、各国が自国の強みをいかすことで、世界全体の生産量を最大化し、消費者がより多様で安価な製品を入手できるようにすることを目的としています。自国の産業を守るために輸入を制限するのは「保護貿易」であり、他国に依存しない体制を目指すのは「自給自足（経済的自立）」、輸送負荷の軽減は「地産地消」などの文脈で語られるもので、国際分業の主目的とは異なります。
問10	答え 3 開発を優先するだけの支援では現地住民の生活環境を破壊するおそれがあり、持続可能な発展につながらないから。	過去には巨大ダム建設などの開発優先の支援が、現地住民の生活基盤や自然環境を脅かす事態が生じました。そのため、現地の歴史的・社会的実情に応じ、環境や住民の生活に配慮した持続可能な支援を行う必要があります。
問11	答え 2 紛争地域において、停戦の監視や公正な選挙の実施を支援することで、平和の定着を図る。	国連平和維持活動（PKO）は、内戦や紛争が止まった後の地域において、再び戦闘が起きないよう見守る「停戦監視」や、民主的な国づくりの基盤となる「選挙監視」などを行うことが主な役割です。これに対し、法的な判決を下すのは国際司法裁判所、核拡散の監視は国際原子力機関（IAEA）の役割であり、活動内容を区別しておく必要があります。
問12	答え 3 現地の気候や環境に適した農作物の栽培技術を伝え、生産性を向上させる活動。	国際社会における自立支援とは、知識や技術を移転することによって、現地の社会が自力で課題を解決できるように促すことを指します。単に物資を与えるだけの支援では、依存を強めてしまう恐れがあるため、教育や技術研修を通じて、持続可能な食料生産体制を築くことが重視されています。これには、現地の環境に適した品種の選定や、効果的な灌漑技術の普及などが含まれます。

- 問1 安全保障理事会が、国際連合の他の主要機関である総会や経済社会理事会などと比較して持っている、最も強力な権限や特徴として適切なものはどれか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国際平和を脅かす事態に対して、経済制裁や軍事的な行動を含む強制措置を決定し、加盟国に従わせることができる。 | 2. 加盟国が自衛権を行使する際、その正当性を事前に審査し、承認が得られない場合の武力行使を禁止する機能を持つ。 | 3. 国家間の法的紛争を解決するために、国際法に基づいた判決を下し、当事国にその履行を強制することができる。 | 4. 世界の貧困や教育問題などの解決に向けて、NGOと直接連携し、加盟国の予算を自由に配分する権限を持っている。 |
|--|--|--|--|
- 問2 国際連合の組織のうち、世界の平和と安全を維持するために主要な責任を持つ安全保障理事会の仕組みについて、正しく説明したものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国際連合の本部があるスイスのジュネーブで常に会議が開かれ、常任理事国5か国の多数決によって意思決定が行われる。 | 2. 総会での決議を最優先とするため、安全保障理事会には独自の決定権はなく、常任理事国は勧告を行う権利のみを持つ。 | 3. アメリカやロシアなどの常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても決議は成立しない仕組みになっている。 | 4. 安全保障理事会を構成するすべての理事国に対して、自国の利害に関わる議案を否決できる拒否権が認められている。 |
|--|---|--|--|
- 問3 2019年に行われた「シリアへの支援に関する決議案」の採決では、理事国15か国のうち13か国が賛成しましたが、ロシアと中国の2か国が反対したことで、決議案は否決されました。この事例において、決議が成立しなかった理由を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|----------------------------------|
| 1. 事務総長が国際平和に対する重大な懸念を表明し、採決を無効としたため。 | 2. 経済社会理事会において、関係する専門機関の合意が得られなかったため。 | 3. 国際連合総会において、全加盟国の3分の2以上の賛成が得られなかったため。 | 4. 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---|----------------------------------|
- 問4 一九六八年に採択された、核兵器に対する国際的な取り組みについて述べた資料があります。その資料の中で、核兵器を持つ国を限定し、それ以外の国が新たに核兵器を保有することを禁止すると明文化されている条約の名称として、正しいものはどれか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|----------------------|------------|----------------------|
| 1. 核拡散防止条約 (NPT) | 2. 部分的核実験禁止条約 (PTBT) | 3. 核兵器禁止条約 | 4. 包括的核実験禁止条約 (CTBT) |
|------------------|----------------------|------------|----------------------|
- 問5 国際連合の主要な機関の一つであり、国家間の紛争を国際法に基づいて解決することを目的として、オランダのハーグに設置されている機関はどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--|----------------------------------|-----------------------------|
| 1. 個人の戦争犯罪や人道に対する罪を直接裁く国際刑事裁判所 | 2. 紛争地域に平和維持活動 (PKO) を派遣する権限を持つ安全保障理事会 | 3. 途上国への教育支援や環境保護の指針を策定する経済社会理事会 | 4. 国家間の法的紛争について裁判を行う国際司法裁判所 |
|--------------------------------|--|----------------------------------|-----------------------------|
- 問6 イギリスが2016年にヨーロッパ連合 (EU) からの離脱を決定した際、その意思決定はどのような手続きによって行われましたか。最も適切なものを選びなさい。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|---------------------------|-----------------------------|------------------------|
| 1. イギリス政府とアメリカ政府との二国間条約の締結 | 2. 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票 | 3. EU首脳会議における全加盟国の全会一致による承認 | 4. 国際連合の総会における加盟国による決議 |
|----------------------------|---------------------------|-----------------------------|------------------------|
- 問7 国際連合の安全保障理事会の仕組みについて、実例に基づいた説明として正しいものはどれですか。なお、2022年2月のウクライナ侵攻非難決議案の際には、アメリカ、イギリス、フランスなどが賛成し、ロシアが反対、中国、インド、アラブ首長国連邦が棄権という結果になっています。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 非常任理事国であるインドが棄権したことが決定打となり、決議を成立させることができなかった。 | 2. 常任理事国であるロシアが反対したため、賛成国が多数であっても決議は成立しなかった。 | 3. 棄権した国が3か国あったため、出席国の3分の2以上の賛成が得られず否決された。 | 4. 安全保障理事会で否決されたため、直ちに総会での多数決に切り替わって決議が成立した。 |
|--|--|--|--|
- 問8 1991年の湾岸戦争後、国際社会から資金面だけでなく人道的貢献も強く求められたことを背景に、1992年に制定された法律は何ですか。この法律により、日本は国連の平和維持活動に自衛隊などを派遣することが可能になりました。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|---------------------|-------------|-----------------|
| 1. 国際協力機構法 (JICA法) | 2. PKO協力法 (国際平和協力法) | 3. 日米安全保障条約 | 4. 政府開発援助 (ODA) |
|--------------------|---------------------|-------------|-----------------|
- 問9 安全保障理事会で行われたある決議案の採決において、賛成10か国 (アメリカ、イギリス、フランス、日本など)、反対2か国 (ロシア、ボリビア)、棄権3か国 (中国など) という結果になりました。全15理事国のうち、過半数を超える10か国が賛成したにもかかわらず、この決議案が否決された理由として適切な説明はどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| 1. 常任理事国であるロシアが反対票を投じ、拒否権を行使したため。 | 2. 非常任理事国である日本が、常任理事国の同意を得ずに賛成に回ったため。 | 3. 常任理事国である中国が棄権したことで、常任理事国全員の賛成が得られなかったため。 | 4. 反対したロシアとボリビアの2か国の中に、非常任理事国が1か国も含まれていなかったため。 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---|--|
- 問10 国際連合の主要機関の一つで、オランダのハーグに設置され、領土問題などの国家間の紛争を国際法に基づいて裁判により解決することを目的とした機関はどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|------------|------------|
| 1. 国際司法裁判所 | 2. 国際連合人権理事会 | 3. 国際刑事裁判所 | 4. 安全保障理事会 |
|------------|--------------|------------|------------|
- 問11 安全保障理事会の仕組みにおいて、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国にのみ認められている特別な権利について、その内容と影響を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 国際連合の予算配分を一方向的に決定できる権利であり、分担金の額に応じて投票数が変化する。 | 2. 常任理事国のみが独自の軍隊を派遣できる権利であり、総会の承認を得ずに軍事制裁を行うことができる。 | 3. 拒否権と呼ばれ、5か国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国が賛成していても議決が成立しない。 | 4. 非常任理事国を自由に指名できる権利であり、地域のバランスを考慮して2年ごとに10か国を選出する。 |
|---|---|--|---|
- 問12 第二次世界大戦後の1945年に設立され、世界の平和と安全を維持することを主な目的として活動している国際連合について、その活動の主要な拠点となる本部が置かれている都市はどこですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-----------|---------|
| 1. ワシントン | 2. ジュネーブ | 3. ニューヨーク | 4. ウィーン |
|----------|----------|-----------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際平和を脅かす事態に対して、経済制裁や軍事的な行動を含む強制措置を決定し、加盟国に従わせることができる。	安全保障理事会は国連の中で唯一、国際平和の維持のために加盟国に対して拘束力のある決定を下すことができます。紛争の平和的解決を促すだけでなく、必要に応じて経済制裁や、国連軍の派遣といった軍事的措置を伴う「強制措置」をとる権限が与えられています。これにより、全加盟国が参加する総会が「勧告」という形式で意見を表明するのに対し、実効性のある安全保障を担う役割を果たしています。
問2	答え 3 アメリカやロシアなどの常任理事国が1か国でも反対すると、他の理事国が賛成していても決議は成立しない仕組みになっている。	安全保障理事会は、5か国の常任理事国（アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス）と、10か国の非常任理事国で構成されています。実効性のある平和維持活動を行うため、大国の不一致による紛争の拡大を防ぐ目的から、常任理事国には1か国でも反対すれば決議を否決できる「拒否権」が与えられています。なお、本部はジュネーブではなく、アメリカのニューヨークに置かれています。
問3	答え 4 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。	国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国（常任理事国）に拒否権が与えられています。問題文にある事例のように、たとえ理事国の大多数が賛成していても、常任理事国が1か国でも反対に回れば、その決議案は「否決」となります。これは、総会が「1国1票」の多数決制をとっているのに対し、安全保障理事会は大国一致の原則を重視しているためです。
問4	答え 1 核拡散防止条約（NPT）	この条約は、核兵器不拡散条約とも呼ばれ、一九六八年に採択されました。核兵器の保有国をアメリカ、ロシア（当時はソ連）、イギリス、フランス、中国の5か国に限定し、それ以外の国（核保有国以外の国）が新たに核兵器を持つことを禁止することで、核兵器の広がりを防ぐことを目的としています。一方で、保有が認められている国と禁止されている国の間に不平等があるという指摘もなされています。
問5	答え 4 国家間の法的紛争について裁判を行う国際司法裁判所	国家間の紛争を国際法を用いて平和的に解決するために設置されたのが国際司法裁判所です。原則として国家を当事者とした裁判を行います。裁判を開始するには紛争の当事国双方が合意している必要があるなどの特徴があります。また、個人を裁く国際刑事裁判所とは別の組織である点に注意が必要です。
問6	答え 2 有権者を対象とした直接民主制に基づく国民投票	イギリスのEU離脱は、議会による決定ではなく、主権者である国民が直接賛成か反対かを投じる国民投票の結果によって決まりました。このように、国の重要な方針を国民の直接投票で決める仕組みは、直接民主制の要素を採り入れたものです。投票結果は僅差でしたが、この民意を受けてイギリス政府は離脱に向けた具体的な交渉を開始しました。
問7	答え 2 常任理事国であるロシアが反対したため、賛成国が多数であっても決議は成立しなかった。	安全保障理事会における重要事項の決定には、5つの常任理事国のすべてを含む9か国の賛成が必要となります（大国一致の原則）。そのため、常任理事国であるロシアが反対票を投じた時点で、他の国の賛成状況にかかわらず決議は成立しません。なお、中国やインドが行った「棄権」は、反対とはみなされないため、それ自体が決議を阻止する「拒否権」の発動にはあたりません。このように、常任理事国には極めて強い特権が与えられており、国際社会の意思決定に大きな影響を及ぼしています。
問8	答え 2 PKO協力法（国際平和協力法）	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行ったものの、人的な貢献が不十分であると国際社会から批判を受けました。これを教訓として、国際連合が行う平和維持活動に対して、日本が人員派遣などの面で主体的に協力するための法的根拠として制定されたのがPKO協力法（正式名称：国際平和協力法）です。
問9	答え 1 常任理事国であるロシアが反対票を投じ、拒否権を行使したため。	安全保障理事会の議決では、賛成が過半数に達していても、常任理事国（米・英・仏・露・中）のいずれかが反対票を投じると、その決議は成立しません。この事例では、常任理事国であるロシアが反対したため、拒否権が発動した形となります。なお、中国のように「棄権」した場合は、反対とはみなされず、決議を妨げることにはなりません。
問10	答え 1 国際司法裁判所	オランダのハーグに本部を置く国際連合の主要機関です。国家間の紛争を国際法によって解決する役割を担っています。選択肢にある国際刑事裁判所は、重大な犯罪を犯した「個人」を裁く機関であり、国家間の紛争を扱うこの機関とは役割が異なります。
問11	答え 3 拒否権と呼ばれ、5か国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国が賛成していても議決が成立しない。	常任理事国には「大国一致の原則」に基づき拒否権が与えられています。これは、強力な軍事力や影響力を持つ国々の間で意見が対立したまま強引に決定を下すと、世界規模の戦争につながる恐れがあるためです。しかし、近年ではこの権利の行使によって、国際的な対立がある場合に意思決定ができなくなる「機能不全」の問題も指摘されています。
問12	答え 3 ニューヨーク	国際連合は、二度の世界大戦の反省に基づき、国際協力によって平和と安全を維持することを目的に設立されました。その本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれています。なお、スイスのジュネーブには国際連合の欧州本部や、前身である国際連盟の本部が置かれていました。